



北陸地域の概要（2021年10月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 吉田聡子

景気の現状判断 措置解除や自粛緩和で活動が活発化し、現状DI値は過去最高

3か月前と比較した現状判断指数(DI)は、前月から16.6ポイント上昇の58.3と統計史上最高となった。「まん延防止等重点措置が解除され、8日からはGo To Eat キャンペーン食事券の再販売も始まり、個人客を中心に客足が伸びている(高級レストラン)」、「新規感染者数が落ち着き、県民割引も再開され、週末を中心に予約が入っている(観光型旅館)」、「来客数の増加に加え、購買行動にも積極性が出ている。旅行や結婚式などの需要が少しずつ増加し、それに伴う衣料品の需要が拡大してきている(百貨店)」と活動の再開に明るい声が目立つ。一方、「外出需要の活気が戻りつつあり、スーパーマーケットでは特に夕方の来客数が減少傾向である(スーパー)」、「新米の販売が10kgから5kgにシフトしている。また、大パックの動きが明らかに落ちている。客へのアンケートでも大容量パックは必要ないなどの意見も多い(スーパー)」と巣籠り需要を取り込んでいた業界からは厳しい声が出る。

景気の先行き判断 年末に向け先行きDI値は高水準を保つが、コスト高が懸念材料に

3か月前を占う先行き判断指数(DI)は3.4ポイント下落したが、56.3と依然として高い。「ワクチン接種やGo To Eat キャンペーン再開に加えて、来月になると当地ではカニ漁が解禁になり、当店が酒類を納めている料理店へも客が来店し、酒を飲んでもらえるのではないかと期待している(その他専門店[酒])」、「外出や外出に対して抵抗がなくなると洋服を新調するようになり、売上も上向きになるとみている(衣料品専門店)」、「行動制限が緩和され、経済が回り始めると見込んでいる。また、年末の商戦期を迎えることで、契約者数も伸びると考える(通信会社)」と年末に向け期待を寄せる。「自粛解禁ムードのなかで年末年始の需要期を迎えることになれば、受注量、販売量共に更なる上積みが見込める。しかし、一方で原材料や燃料など複数のコストアップ要因に直面しており、収益性の面では悲観している(食料品製造業)」と原油高などコスト高への警戒心が先行きへのマイナス要素として影響した。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

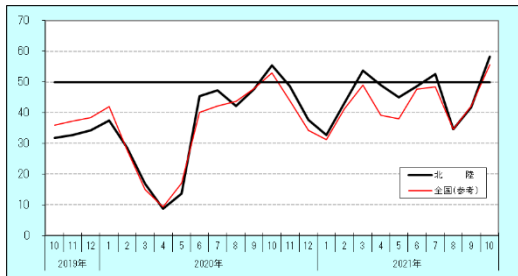
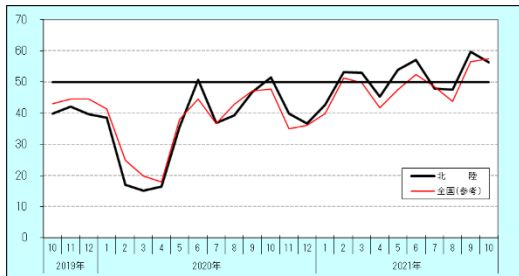


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●10月のアンケート内容

調査期間：2021年10月25～31日

調査対象：合計100名(うち回答者90名)

- (内訳) ・家計動向関連
- ・企業動向関連
- ・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2021年11月25日発刊の「北陸経済研究2021年12月号」をご覧ください。